

夠麻吉股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告

民國112及111年第2季

地址：新北市新店區北新路2段262號2樓之6

電話：(02)2711-8177

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
(六) 重要會計項目之說明	12~31		六~二七
(七) 關係人交易	32~33		二八
(八) 質抵押之資產	33		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	33		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	34		三一
2. 轉投資事業相關資訊	34		三一
3. 大陸投資資訊	34		三一
4. 主要股東資訊	34		三一
(十四) 部門資訊	34		三二

會計師核閱報告

夠麻吉股份有限公司 公鑒：

前 言

夠麻吉股份有限公司及其子公司民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包含重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達夠麻吉股份有限公司及其子公司民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

強調事項

如合併財務報表附註十一及二五所述，夠麻吉股份有限公司於民國 111 年 7 月向關係人購買農良股份有限公司之全數股數。前述交易係屬共同控制下之組織重組，依財團法人中華民國會計研究發展基金會公布之 IFRS 問答集及相關函釋處理，於編製比較合併財務報表時，視為自始即已合併，並重編以前年度合併財務報表。本會計師未因前述事項而修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 俊 宏

陳俊宏



會計師 莊 碧 玉

莊碧玉



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 112 年 8 月 10 日



夠麻吉股份有限公司及子公司

民國 112 年 6 月 30 日暨民國 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年6月30日		111年12月31日		111年6月30日 (重編後)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 140,269	12	\$ 115,415	10	\$ 133,530	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動(附註七)	35,815	3	67,910	6	80,457	8
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動(附註八及二九)	59,550	5	59,550	5	225,460	23
1150	應收票據淨額(附註九及二一)	1,399	-	269	-	-	-
1170	應收帳款淨額(附註九及二一)	20,780	2	37,462	3	22,221	2
1200	其他應收款淨額	515	-	1,748	-	2,027	-
1220	本期所得稅資產(附註四及二三)	116	-	49	-	15	-
1410	預付款項	108,879	10	143,901	12	71,791	7
130X	存貨-買賣業(附註十)	21,477	2	18,276	1	561	-
1479	其他流動資產	948	-	74	-	10	-
11XX	流動資產總計	<u>389,748</u>	<u>34</u>	<u>444,654</u>	<u>37</u>	<u>536,072</u>	<u>53</u>
	非流動資產						
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動(附註八及二九)	279,115	24	313,570	26	281,100	28
1600	不動產、廠房及設備(附註十二及二九)	260,745	23	233,929	19	113,310	11
1755	使用權資產(附註十三)	10,251	1	9,956	1	9,407	1
1760	投資性不動產(附註十四及二九)	170,176	15	170,873	14	-	-
1821	無形資產(附註十五)	5,601	-	6,068	1	5,197	-
1840	遞延所得稅資產(附註四及二三)	35,985	3	27,171	2	21,373	2
1900	其他非流動資產(附註二九)	4,995	-	5,512	-	48,044	5
15XX	非流動資產總計	<u>766,868</u>	<u>66</u>	<u>767,079</u>	<u>63</u>	<u>478,431</u>	<u>47</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,156,616</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,211,733</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,014,503</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十六)	\$ 80,000	7	\$ 60,000	5	\$ -	-
2130	合約負債(附註二一)	121,037	11	124,223	10	133,784	13
2150	應付票據	50	-	-	-	-	-
2170	應付帳款(附註十七)	246,478	21	275,213	23	207,465	21
2180	應付帳款-關係人(附註十七及二八)	2,267	-	20,934	2	424	-
2200	其他應付款(附註十八及二八)	84,908	7	74,605	6	102,775	10
2250	退款負債	44,528	4	50,067	4	40,189	4
2280	租賃負債-流動(附註十三及二八)	5,597	1	7,453	1	7,083	1
2320	一年到期長期借款(附註十六及二九)	3,878	-	3,902	-	3,949	-
2310	預收款項	-	-	219	-	-	-
2399	其他流動負債	3,865	-	4,469	-	2,470	-
21XX	流動負債總計	<u>592,608</u>	<u>51</u>	<u>621,085</u>	<u>51</u>	<u>498,139</u>	<u>49</u>
	非流動負債						
2540	長期借款(附註十六及二九)	156,274	14	158,173	13	60,069	6
2570	遞延所得稅負債(附註四及二三)	12,534	1	13,323	1	12,061	1
2580	租賃負債-非流動(附註十三及二八)	5,106	-	2,691	1	2,578	-
2645	存入保證金	1,600	-	1,103	-	1	-
25XX	非流動負債總計	<u>175,514</u>	<u>15</u>	<u>175,290</u>	<u>15</u>	<u>74,709</u>	<u>7</u>
2XXX	負債總計	<u>768,122</u>	<u>66</u>	<u>796,375</u>	<u>66</u>	<u>572,848</u>	<u>56</u>
	權益(附註二十)						
	股本						
3110	普通股股本	177,358	15	177,358	14	177,358	18
3200	資本公積	238,000	21	264,174	22	263,961	26
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	-	-	44,528	4	44,528	4
3350	待彌補虧損	(26,864)	(2)	(70,702)	(6)	(44,405)	(4)
3300	保留盈餘合計	(26,864)	(2)	(26,174)	(2)	123	-
31XX	歸屬於母公司業主權益總計	388,494	34	415,358	34	441,442	44
35XX	共同控制下前手權益(附註十一及二五)	-	-	-	-	213	-
3XXX	權益總計	<u>388,494</u>	<u>34</u>	<u>415,358</u>	<u>34</u>	<u>441,655</u>	<u>44</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 1,156,616</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,211,733</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,014,503</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：吳進昌



經理人：劉吉仁



會計主管：林貞好





夠麻吉股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		112年4月1日至6月30日		111年4月1日至6月30日 (重編後)		112年1月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日 (重編後)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註二一)	\$ 88,888	100	\$ 68,583	100	\$ 174,129	100	\$ 143,178	100
5000	營業成本(附註十九、二二及二四)	21,282	24	10,366	15	41,069	23	17,919	12
5900	營業毛利	67,606	76	58,217	85	133,060	77	125,259	88
	營業費用(附註十九及二二)								
6100	推銷費用	67,354	76	51,797	76	130,047	75	104,223	73
6200	管理費用	22,603	25	19,257	28	45,631	26	41,700	29
6300	研究發展費用	6,111	7	7,202	10	12,053	7	14,594	10
6000	營業費用合計	96,068	108	78,256	114	187,731	108	160,517	112
6900	營業淨損	(28,462)	(32)	(20,039)	(29)	(54,671)	(31)	(35,258)	(24)
	營業外收入及支出(附註二二)								
7100	利息收入	1,144	1	540	1	1,382	1	1,228	1
7020	其他利益及損失	139	-	(26,054)	(38)	16,196	9	(32,088)	(23)
7050	財務成本	(1,253)	(1)	(274)	(1)	(2,428)	(2)	(345)	-
7010	其他收入	1,425	2	575	1	3,054	2	1,317	1
7000	營業外收入及支出合計	1,455	2	(25,213)	(37)	18,204	10	(29,888)	(21)
7900	稅前淨損	(27,007)	(30)	(45,252)	(66)	(36,467)	(21)	(65,146)	(45)
7950	所得稅利益(附註四及二三)	4,376	5	3,530	5	9,603	6	6,136	4
8200	本期淨損	(22,631)	(25)	(41,722)	(61)	(26,864)	(15)	(59,010)	(41)
8300	其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 22,631)	(25)	(\$ 41,722)	(61)	(\$ 26,864)	(15)	(\$ 59,010)	(41)
	淨損歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 22,631)	(25)	(\$ 40,169)	(59)	(\$ 26,864)	(15)	(\$ 56,382)	(39)
8615	共同控制下前手權益	-	-	(1,553)	(2)	-	-	(2,628)	(2)
8600		(\$ 22,631)	(25)	(\$ 41,722)	(61)	(\$ 26,864)	(15)	(\$ 59,010)	(41)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 22,631)	(25)	(\$ 40,169)	(59)	(\$ 26,864)	(15)	(\$ 56,382)	(39)
8715	共同控制下前手權益	-	-	(1,553)	(2)	-	-	(2,628)	(2)
8700		(\$ 22,631)	(25)	(\$ 41,722)	(61)	(\$ 26,864)	(15)	(\$ 59,010)	(41)
	每股虧損(附註二四)								
9710	基 本	(\$ 1.27)		(\$ 2.26)		(\$ 1.51)		(\$ 3.17)	
9810	稀 釋	(\$ 1.27)		(\$ 2.26)		(\$ 1.51)		(\$ 3.17)	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：吳進昌



經理人：劉吉仁



會計主管：林貞好



夠麻吉股份有限公司及子公司

各伊權差變動表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)						共同控制下 前手權益 (附註十一及二五)	權益總額
	股數 (仟股)	金	額	資本公積	法定盈餘公積	未分配盈餘 (待彌補虧損)		
A1	111 年 1 月 1 日餘額	17,736	\$ 177,358	\$ 280,810	\$ 43,451	\$ 22,809	\$ 2,841	\$ 527,269
	110 年度盈餘指撥及分配							
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	1,077	(1,077)	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(9,755)	-	(9,755)
	其他資本公積變動：							
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(16,849)	-	-	-	(16,849)
D1	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(56,382)	(2,628)	(59,010)
D5	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(56,382)	(2,628)	(59,010)
Z1	111 年 6 月 30 日餘額	17,736	\$ 177,358	\$ 263,961	\$ 44,528	(\$ 44,405)	\$ 213	\$ 441,655
A1	112 年 1 月 1 日餘額	17,736	\$ 177,358	\$ 264,174	\$ 44,528	(\$ 70,702)	\$ -	\$ 415,358
	111 年度虧損撥補：							
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(44,528)	44,528	-	-
	其他資本公積變動：							
C11	資本公積彌補虧損	-	-	(26,174)	-	26,174	-	-
D1	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(26,864)	-	(26,864)
D5	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(26,864)	-	(26,864)
Z1	112 年 6 月 30 日餘額	17,736	\$ 177,358	\$ 238,000	\$ -	(\$ 26,864)	\$ -	\$ 388,494

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：吳進昌



經理人：劉吉仁



會計主管：林貞好



夠麻吉股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日 (重編後)
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨損	(\$ 36,467)	(\$ 65,146)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	7,316	4,747
A20200	攤銷費用	617	448
A20300	預期信用減損損失	72	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨(利益)損 失	(16,807)	34,133
A20900	財務成本	2,428	345
A21200	利息收入	(1,382)	(1,228)
A21300	股利收入	(532)	-
A22900	租賃修改利益	(225)	-
A23800	存貨跌價及呆滯損失	164	-
A29900	存貨報廢損失	66	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(1,130)	-
A31150	應收帳款	16,610	9,267
A31180	其他應收款	1,247	(638)
A31200	存 貨	(3,431)	(541)
A31230	預付款項	35,022	37,386
A31240	其他流動資產	(874)	20
A32125	合約負債	(3,186)	(2,153)
A32130	應付票據	50	-
A32150	應付帳款	(47,402)	(24,734)
A32180	其他應付款	6,036	4,490
A32200	退款負債	(5,539)	(7,900)
A32210	預收款項	(219)	-
A32230	其他流動負債	(604)	(74)
A33000	營運產生之現金	(48,170)	(11,578)
A33100	收取之利息	1,368	1,347

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日 (重編後)
A33300	支付之利息	(\$ 2,428)	(\$ 345)
A33500	支付之所得稅	(67)	(4,393)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(49,297)	(14,969)
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(76,556)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	48,902	41,689
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(1,186)	(387,105)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	35,641	528,265
B02700	購置不動產、廠房及設備	(24,925)	(110,297)
B03800	存出保證金減少(增加)	517	(272)
B04500	購置無形資產	(150)	(147)
B07600	收取之股利	532	-
B07100	預付房地款增加	-	(43,622)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	59,331	(48,045)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	20,000	-
C01600	舉借長期借款	-	65,000
C01700	償還長期借款	(1,923)	(982)
C03000	存入保證金增加	497	-
C04020	租賃負債本金償還	(3,754)	(3,791)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	14,820	60,227
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	24,854	(2,787)
E00100	期初現金及約當現金餘額	115,415	136,317
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 140,269	\$ 133,530

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國112年8月10日核閱報告)

董事長：吳進昌



經理人：劉吉仁



會計主管：林貞好



夠麻吉股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

夠麻吉股份有限公司（以下簡稱本公司）於 99 年 7 月 12 日依公司法規定組成，並經核准設立登記。主要經營業務為一網路交易平台，提供消費者網路團購服務。

本公司股票自 104 年 1 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並自 105 年 1 月 11 日起在該中心上櫃買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報表於 112 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2024年1月1日
IAS 1之修正「具合約條款之非流動負債」	2024年1月1日
IAS 7及IFRS 7之修正「供應商融資安排」	2024年1月1日
IAS 12之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本	註3

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：賣方兼承租人應對初次適用IFRS 16日後簽訂之售後租回交易追溯適用IFRS 16之修正。

註3：於此等修正發布後，例外規定及揭露已適用之事實，立即適用，並依IAS 8之規定追溯適用；其他揭露規定於2023年1月1日以後開始之年度報導期間適用，期中期間結束日為2023年12月31日以前者之期中財務報導不適用該等其他揭露規定。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司評估上述準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報表所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第1等級至第3等級：

1. 第1等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報表係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報表之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 235	\$ 195	\$ 145
銀行支票及活期存款	140,034	115,220	103,715
約當現金			
附賣回債券	-	-	29,670
	<u>\$ 140,269</u>	<u>\$ 115,415</u>	<u>\$ 133,530</u>

銀行存款及附賣回債券於資產負債表日之利率區間如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
銀行存款	0.001%~1.35%	0.001%~1.05%	0.001%~0.05%
附賣回債券	-	-	1.42%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>強制透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量之金融資產－流動</u>			
非衍生金融資產			
國內上市（櫃）股票	<u>\$ 35,815</u>	<u>\$ 67,910</u>	<u>\$ 80,457</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月			
之定期存款	<u>\$ 59,550</u>	<u>\$ 59,550</u>	<u>\$ 225,460</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
受限制之銀行活期存款	\$ 265,465	\$ 299,920	\$ 267,450
受限制之銀行定期存款	<u>13,650</u>	<u>13,650</u>	<u>13,650</u>
	<u>\$ 279,115</u>	<u>\$ 313,570</u>	<u>\$ 281,100</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二九。

九、應收票據及帳款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 1,399</u>	<u>\$ 269</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 21,183	\$ 37,793	\$ 22,221
減：備抵損失	(403)	(331)	-
應收帳款淨額	<u>\$ 20,780</u>	<u>\$ 37,462</u>	<u>\$ 22,221</u>

合併公司之銷售對象大多屬終端客戶（即一般消費大眾），主係透過代收機構向消費者收取貨款，合併公司對代收機構平均收款期間為0～10日。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。考量代收機構過去違約紀錄與歷史收款情況，不同代收機構之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分代收機構，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

112年6月30日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~181天	逾期181~365天	逾期365天以上	合計
總帳面金額	\$ 20,544	\$ 180	\$ 10	\$ 130	\$ 319	\$ 21,183
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(18)	(1)	(65)	(319)	(403)
攤銷後成本	<u>\$ 20,544</u>	<u>\$ 162</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,780</u>

111年12月31日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~181天	逾期181~365天	逾期365天以上	合計
總帳面金額	\$ 37,232	\$ 129	\$ 55	\$ 276	\$ 101	\$ 37,793
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(5)	(225)	(101)	(331)
攤銷後成本	<u>\$ 37,232</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,462</u>

111年6月30日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~181天	逾期181~365天	逾期365天以上	合計
總帳面金額	\$ 22,221	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 22,221
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 22,221</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,221</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 331	\$ -
加：本期提列減損損失	<u>72</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 403</u>	<u>\$ -</u>

十、存 貨

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
商品存貨	<u>\$ 21,477</u>	<u>\$ 18,276</u>	<u>\$ 561</u>

112年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為14,987仟元及29,037仟元。112年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本包括提列存貨備抵跌價及呆滯損失分別為164仟元及164仟元（111年1月1日至6月30日：無）。

111年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為3,907仟元及5,735仟元。

十一、子 公 司

列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			112年 6月30日	111年 12月31日	111年 6月30日	
本 公 司	一起旅行社股份有限公司	代辦國內外旅遊之相關服務等	100%	100%	100%	1
本 公 司	農良股份有限公司	農產品批發之相關服務等	100%	100%	-	2
本 公 司	蕾綿國際股份有限公司	食品及化粧品批發之相關服務等	100%	-	-	4

1. 本公司於100年4月投資設立一起旅行社股份有限公司並取得100%之股權，主要營業項目為交通部觀光局核准之旅行業業務範圍。
2. 為配合營運發展之長遠規劃，本公司於111年5月30日董事會決議以新台幣1元向關係人購買農良股份有限公司（設立日110年10月）之全數股權，並已於111年7月完成增資10,000仟元。前述交易係屬共同控制下之組織重組，依財團法人中華民國會計研究發展基金會，視為自始即已合併並重編以前年度合併財務報表。
3. 為滿足子公司農良股份有限公司之營運需求，本公司於112年1月17日經董事會決議通過對農良股份有限公司之現金增資10,000仟元，並已於112年3月24日完成增資。
4. 因業務拓展所需，本公司於112年3月25日董事會決議以10,000仟元設立蕾綿國際股份有限公司，為本公司100%持有之子公司。

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	房 屋 及 建 築 物	租 賃 改 良 物	辦 公 設 備	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>							
112年1月1日餘額	\$ 163,820	\$ 66,619	\$ -	\$ 12,179	\$ 374	\$ 1,007	\$ 243,999
增 添	-	-	8,533	20,507	-	152	29,192
112年6月30日餘額	<u>\$ 163,820</u>	<u>\$ 66,619</u>	<u>\$ 8,533</u>	<u>\$ 32,686</u>	<u>\$ 374</u>	<u>\$ 1,159</u>	<u>\$ 273,191</u>
<u>累計折舊</u>							
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,113	\$ -	\$ 8,737	\$ 51	\$ 169	\$ 10,070
折舊費用	-	952	89	1,027	31	277	2,376
112年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,065</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 9,764</u>	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 446</u>	<u>\$ 12,446</u>
112年6月30日淨額	<u>\$ 163,820</u>	<u>\$ 64,554</u>	<u>\$ 8,444</u>	<u>\$ 22,922</u>	<u>\$ 292</u>	<u>\$ 713</u>	<u>\$ 260,745</u>
<u>成 本</u>							
111年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,803	\$ 215	\$ -	\$ 11,018
增 添	76,404	33,579	-	165	149	-	110,297
111年6月30日餘額	<u>\$ 76,404</u>	<u>\$ 33,579</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,968</u>	<u>\$ 364</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 121,315</u>
<u>累計折舊</u>							
111年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,024	\$ 6	\$ -	\$ 7,030
折舊費用	-	168	-	783	24	-	975
111年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 168</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,807</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,005</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 76,404</u>	<u>\$ 33,411</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,161</u>	<u>\$ 334</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 113,310</u>

合併公司為因應經營所需及長遠之發展及規劃，於111年3月及7月購置位於新北市新店區供營業用之不動產（包含土地及建築物），總金額為401,892仟元。

合併公司於112年及111年1月1日至6月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	50年
租賃改良物	10年
辦公設備	3至10年
機器設備	5年
其他設備	2年

合併公司部分不動產、廠房及設備業已質抵押作為借款額度擔保品，請參閱附註二九。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	
使用權資產帳面金額				
建築物	\$ 8,699	\$ 7,802	\$ 9,407	
運輸設備	<u>1,552</u>	<u>2,154</u>	<u>-</u>	
	<u>\$ 10,251</u>	<u>\$ 9,956</u>	<u>\$ 9,407</u>	
使用權資產之增添	<u>112年6月30日</u>	<u>111年6月30日</u>		
	<u>\$ 6,913</u>	<u>\$ 194</u>		
使用權資產之折舊費用	<u>112年4月1日</u>	<u>111年4月1日</u>	<u>112年1月1日</u>	<u>111年1月1日</u>
	<u>至6月30日</u>	<u>至6月30日</u>	<u>至6月30日</u>	<u>至6月30日</u>
建築物	\$ 1,819	\$ 1,495	\$ 3,641	\$ 3,772
運輸設備	<u>234</u>	<u>-</u>	<u>602</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,053</u>	<u>\$ 1,495</u>	<u>\$ 4,243</u>	<u>\$ 3,772</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於112年及111年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 5,597</u>	<u>\$ 7,453</u>	<u>\$ 7,083</u>
非流動	<u>\$ 5,106</u>	<u>\$ 2,691</u>	<u>\$ 2,578</u>

租賃負債之折現率如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
建築物	1.85%~2.50%	2%	2%
運輸設備	2%	2%	-

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為辦公室及停車位使用，租賃期間為1~5年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 534	\$ 495	\$ 1,432	\$ 723
租賃之現金流出總額	(\$ 2,150)	(\$ 2,319)	(\$ 5,364)	(\$ 4,645)

十四、投資性不動產 (111年6月30日：無)

	土	地	房屋及建築物	合	計
<u>成 本</u>					
112年1月1日及 6月30日餘額	\$ 122,696		\$ 48,757		\$ 171,453
<u>累計折舊</u>					
112年1月1日餘額	\$ -		\$ 580		\$ 580
折舊費用	-		697		697
112年6月30日餘額	\$ -		\$ 1,277		\$ 1,277
112年6月30日淨額	\$ 122,696		\$ 47,480		\$ 170,176
111年12月31日淨額	\$ 122,696		\$ 48,177		\$ 170,873

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物 35年

(一) 投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第3等級輸入值衡量，該評價係參考鄰近地段類似不動產之交易價格決定，合併公司持有之投資性不動產土地及建築物於112年6月30日及111年12月31日評價所得之公允價值分別為151,934仟元、60,376仟元、139,876仟元及55,584仟元。

(二) 合併公司將新北市新店區之投資性不動產予以出租，租賃期間為25個月。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

合併公司部分投資性不動產業已質抵押作為借款額度擔保品，請參閱附註二九。

合併公司於 112 年 6 月 30 日及 111 年 12 月 31 日以營業租賃出租投資性不動產之未來將收取之租賃給付總額如下：(111 年 6 月 30 日：無)

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>
第 1 年	\$ 2,145	\$ 1,788
第 2 年	2,861	4,291
第 3 年	<u>-</u>	<u>2,861</u>
	<u>\$ 5,006</u>	<u>\$ 8,940</u>

十五、無形資產

無形資產主要係電腦軟體，除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按 2 至 10 年計提。

十六、借 款

(一) 短期借款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 80,000</u>	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ -</u>

短期借款之年利率於 112 年 6 月 30 日及 111 年 12 月 31 日分別為 2.25% 及 2.125%。

(二) 長期借款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
臺灣中小企業銀行	\$ 160,152	\$ 162,075	\$ 64,018
減：列為一年內到期部分	(<u>3,878</u>)	(<u>3,902</u>)	(<u>3,949</u>)
	<u>\$ 156,274</u>	<u>\$ 158,173</u>	<u>\$ 60,069</u>

本公司為購置不動產（包含土地及建築物），與銀行簽訂中長期授信合約，借款期間為 111 年 3 月至 126 年 7 月。截至 112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 1.85% ~ 2.250%、1.725% ~ 1.900% 及 1.350%。

本公司業已提供部分土地及建物作為銀行借款之擔保品（請參閱附註二九）。

十七、應付帳款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>因營業而發生</u>			
關係人	\$ 2,267	\$ 20,934	\$ 424
非關係人	<u>246,478</u>	<u>275,213</u>	<u>207,465</u>
	<u>\$ 248,745</u>	<u>\$ 296,147</u>	<u>\$ 207,889</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他應付款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>流 動</u>			
應付薪資及獎金	\$ 17,220	\$ 18,986	\$ 16,546
應付營業稅	2,699	1,341	3,116
應付股利	-	-	26,604
其 他	<u>64,989</u>	<u>54,278</u>	<u>56,509</u>
	<u>\$ 84,908</u>	<u>\$ 74,605</u>	<u>\$ 102,775</u>
關係人	\$ -	\$ 446	\$ 855
非關係人	<u>84,908</u>	<u>74,159</u>	<u>101,920</u>
	<u>\$ 84,908</u>	<u>\$ 74,605</u>	<u>\$ 102,775</u>

十九、退職後福利計畫

112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日認列之確定提撥計畫相關退休金費用分別為2,237仟元、1,915仟元、4,455仟元及3,757仟元。

二十、權 益

(一) 普通股股本

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>17,736</u>	<u>17,736</u>	<u>17,736</u>
已發行股本	<u>\$ 177,358</u>	<u>\$ 177,358</u>	<u>\$ 177,358</u>

本公司股東常會於103年11月通過修改額定股數為50,000仟股，上述修改之額定股數已於111年7月6日完成變更登記。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或補充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 236,052	\$ 262,226	\$ 262,226
員工認股權—已失效	1,735	1,735	1,735
實際取得子公司股權價格與帳面價值差額	<u>213</u>	<u>213</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 238,000</u>	<u>\$ 264,174</u>	<u>\$ 263,961</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，每年總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，直到法定盈餘公積已達本公司資本總額為止，並依法令或主管機關之規定提列或迴轉特別盈餘公積，其餘額加計以前年度累積未分配盈餘，授權董事會擬定盈餘分配案，提請股東會決議後分派股東紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司考量公司所處環境及成長階段，基於健全財務規劃以達永續經營，未來盈餘之分派將配合公司營運規劃、資本支出預算及資金需求情形，於發放股利時，以現金股利不低於當次配發股東股利總額之 10%。但股利若低於每股新台幣 1 元，得以股票股利發放。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 111 年 6 月 15 日舉行股東常會，決議通過 110 年度盈餘分配案如下：

	110年度
法定盈餘公積	<u>\$ 1,077</u>
現金股利	<u>\$ 9,755</u>
每股現金股利（元）	\$ 0.55

本公司於 111 年 6 月 15 日股東會決議以資本公積配發現金 16,849 仟元，每股獲配 0.95 元。

本公司於 112 年 5 月 24 日股東會決議 111 年度虧損撥補如下：

	111年度
法定盈餘公積彌補虧損	<u>\$ 44,528</u>
資本公積彌補虧損	<u>\$ 26,174</u>

二一、營業收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
電子商務收入	\$ 67,302	\$ 62,695	\$ 131,511	\$ 134,102
商品銷售收入	21,548	5,851	42,542	9,019
廣告收入及其他	38	37	76	57
	<u>\$ 88,888</u>	<u>\$ 68,583</u>	<u>\$ 174,129</u>	<u>\$ 143,178</u>

合併公司 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之總體銷售扣除當月作廢金額（含稅）分別為 531,240 仟元、411,763 仟元、1,004,110 仟元及 888,511 仟元。

合約餘額

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	111年1月1日
應收票據（附註九）	<u>\$ 1,399</u>	<u>\$ 269</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款（附註九）	<u>20,780</u>	<u>37,462</u>	<u>22,221</u>	<u>31,450</u>
合約負債				
提供勞務	<u>\$ 121,037</u>	<u>\$ 124,223</u>	<u>\$ 133,784</u>	<u>\$ 135,937</u>

合約負債金額係以向客戶收取之對價總體金額為揭露基礎。

二二、繼續營業單位淨損

(一) 利息收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 896	\$ 29	\$ 915	\$ 64
按攤銷後成本衡量之金融資產	243	511	458	1,163
其他	5	-	9	1
	<u>\$ 1,144</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 1,382</u>	<u>\$ 1,228</u>

(二) 其他收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 883	\$ 162	\$ 1,929	\$ 324
股利收入	263	-	532	-
政府補助收入	108	282	205	552
其他	171	131	388	441
	<u>\$ 1,425</u>	<u>\$ 575</u>	<u>\$ 3,054</u>	<u>\$ 1,317</u>

(三) 其他利益及損失

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 100)	\$ 1,094	(\$ 100)	\$ 2,045
透過損益按公允價值衡量金融資產利益(損失)淨額	402	(27,148)	16,807	(34,133)
租約修改利益	225	-	225	-
其他損失	(388)	-	(736)	-
	<u>\$ 139</u>	<u>(\$ 26,054)</u>	<u>\$ 16,196</u>	<u>(\$ 32,088)</u>

(四) 財務成本

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 1,196	\$ 214	\$ 2,250	\$ 214
租賃負債之利息	57	60	178	131
	<u>\$ 1,253</u>	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 2,428</u>	<u>\$ 345</u>

(五) 折舊及攤銷

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
使用權資產	\$ 2,053	\$ 1,495	\$ 4,243	\$ 3,772
不動產、廠房及設備	1,390	550	2,376	975
投資性不動產	349	-	697	-
無形資產	289	217	617	448
合計	<u>\$ 4,081</u>	<u>\$ 2,262</u>	<u>\$ 7,933</u>	<u>\$ 5,195</u>

(接次頁)

(承前頁)

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 3,792	\$ 2,045	\$ 7,316	\$ 4,747
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 289	\$ 217	\$ 617	\$ 448

(六) 員工福利費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 2,237	\$ 1,915	\$ 4,455	\$ 3,757
其他員工福利				
薪資費用	31,145	29,142	61,575	58,212
勞健保費用	4,132	3,475	8,206	6,955
其他用人費用	9,857	7,466	19,179	15,714
	<u>45,134</u>	<u>40,083</u>	<u>88,960</u>	<u>80,881</u>
員工福利費用合計	\$ <u>47,371</u>	\$ <u>41,998</u>	\$ <u>93,415</u>	\$ <u>84,638</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,459	\$ 2,771	\$ 4,955	\$ 5,336
營業費用	<u>44,912</u>	<u>39,227</u>	<u>88,460</u>	<u>79,302</u>
	\$ <u>47,371</u>	\$ <u>41,998</u>	\$ <u>93,415</u>	\$ <u>84,638</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥員工酬勞及董事酬勞，按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以1~10%及不高於2%提撥員工酬勞及董事酬勞。

112年及111年1月1日至6月30日因係虧損，故未予以估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換(損)益

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 121	\$ 1,544	\$ 121	\$ 2,495
外幣兌換損失總額	(<u>221</u>)	(<u>450</u>)	(<u>221</u>)	(<u>450</u>)
淨利益(損失)	(<u>\$ 100</u>)	\$ <u>1,094</u>	(<u>\$ 100</u>)	\$ <u>2,045</u>

二三、繼續營業單位之所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
遞延所得稅		
本期產生者	(\$ 10,678)	(\$ 6,136)
以前年度之調整	<u>1,075</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅利益	<u>(\$ 9,603)</u>	<u>(\$ 6,136)</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司、子公司一起旅行社股份有限公司及子公司農良股份有限公司之營業事業所得稅申報分別截至 110 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股虧損

單位：每股元

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	(\$ <u>1.27</u>)	(\$ <u>2.26</u>)	(\$ <u>1.51</u>)	(\$ <u>3.17</u>)
稀釋每股虧損	(\$ <u>1.27</u>)	(\$ <u>2.26</u>)	(\$ <u>1.51</u>)	(\$ <u>3.17</u>)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股虧損之淨損	(\$ <u>22,631</u>)	(\$ <u>40,169</u>)	(\$ <u>26,864</u>)	(\$ <u>56,382</u>)

股 數

單位：仟股

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	17,736	17,736	17,736	17,736
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	<u>17,736</u>	<u>17,736</u>	<u>17,736</u>	<u>17,736</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

112年及111年4月1日至6月30日及112年及111年1月1日至6月30日為稅前淨損，因具有反稀釋作用，故未納入稀釋每股虧損之計算。

二五、共同控制下之企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收購日	收購比例(%)	移轉對價
農良股份有限公司	農產品批發之相關服務等	111年7月	100%	\$ -

合併公司於111年7月以新台幣1元向關係人購買農良股份有限公司之全數股權，並以取得日農良股份有限公司之帳面價值作為採用權益法投資之帳面價值，此交易因屬共同控制下之企業合併，應視為自始合併而追溯重編比較財務報表。

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債

	農良股份有限公司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 1,550
應收帳款及其他應收款	531
存貨	561
其他流動資產	249
非流動資產	
不動產、廠房及設備	334
遞延所得稅資產	657
其他非流動資產	372
流動負債	
應付帳款及其他應付款	(3,938)
其他流動負債	(103)
	<u>\$ 213</u>

(三) 取得淨資產與移轉對價之差額

	農 良 股 份 有 限 公 司
移轉對價	\$ -
減：所取得可辨認淨資產之帳面價值	(213)
共同控制下前手權益交易	
－資本公積	<u>\$ 213</u>

二六、資本風險管理

合併公司資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比率，以支持企業營運及股東權益之極大化。合併公司依經濟情況以管理並調整資本結構，可能藉由調整股利支付、返還資本或發行新股以達成維持及調整資本結構之目的。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之主要管理階層認為，非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

112年6月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)				
股票	<u>\$ 35,815</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,815</u>

111年12月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)				
股票	<u>\$ 67,910</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 67,910</u>

111年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 價值衡量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)				
股票	\$ 80,457	\$ -	\$ -	\$ 80,457

112年及111年1月1日至6月30日及111年1月1日至12月31日皆無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u> 量—強制透過損益按</u>			
<u> 公允價值衡量</u>	\$ 35,815	\$ 67,910	\$ 80,457
<u>按攤銷後成本衡量之金</u>			
<u> 融資產(註1)</u>	506,623	533,526	712,382
<u>金融負債</u>			
<u>按攤銷後成本衡量之金</u>			
<u> 融負債(註2)</u>	555,536	573,603	328,417

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含長期及短期借款(含一年內到期)、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(不含應付薪資及獎金、應付營業稅及應付股利)及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司依政策及風險偏好進行前述風險之辨認、衡量及管理。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司主要承擔之市場風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))及利率變動風險(參閱下述(2))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之投資活動，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到日幣及美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣(功能性貨幣)對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括期末流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於日幣或美元升值1%時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於日幣或美元貶值1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之增加。

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
損 益	<u>(\$ 14)</u>	<u>(\$ 302)</u>

(2) 利率風險

合併公司因持有固定利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之公允價值暴險；因持有浮動利率之金融資產，故有利率變動之現金流量暴險。合併公司管理階層定期監控市場利率之變動，並採取適當風險控管機制，以因應市場利率變動所產生之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 73,200	\$ 73,200	\$ 268,780
－金融負債	10,703	10,144	9,661
具現金流量利率風險			
－金融資產	405,246	414,414	370,438
－金融負債	240,152	222,075	64,018

利率敏感度分析

有關利率風險之敏感性分析，合併公司係以資產負債表日具現金流量利率風險之金融資產及負債為基礎進行計算。若利率增加 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別減少 83 仟元及 153 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司亦於適當時機使用某些信用增強工具，以降低特定交易對手之信用風險，合併公司未顯著集中與單一交易相對人或單一產業型態進行交易。

合併公司之交易對象屬信用良好之銀行及具有投資等級之金融機構、公司組織及政府機關，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應公司營運並減輕現金流量流動之影響。

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

112年6月30日

	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 313,784	\$ 1,600	\$ -
租賃負債	5,597	5,106	-
浮動利率負債	83,878	156,274	-
	<u>\$ 403,259</u>	<u>\$ 162,980</u>	<u>\$ -</u>

111年12月31日

	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 350,425	\$ 1,103	\$ -
租賃負債	7,453	2,691	-
浮動利率負債	63,902	158,173	-
	<u>\$ 421,780</u>	<u>\$ 161,967</u>	<u>\$ -</u>

111年6月30日

	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 291,002	\$ 1	\$ -
租賃負債	7,083	2,578	-
浮動利率負債	3,949	60,069	-
	<u>\$ 302,034</u>	<u>\$ 62,648</u>	<u>\$ -</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間重大之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
澳台國際投資股份有限公司 (澳台公司)	實質關係人(該公司董事長與本公司 董事長為同一人)
澳良國際有限公司(澳良公司)	實質關係人(該公司董事長與本公司 董事長為同一人)
財團法人一起夢想公益協會	實質關係人(本公司董事及副總經理 分別為其監事及理事)
其他關係人	實質關係人(本公司董事長、董事長 之配偶及其一等親親屬)

(二) 銷貨收入

關係人類別	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
實質關係人	\$ 126	\$ -	\$ 1,083	\$ -

(三) 進貨

關係人類別	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
實質關係人				
澳良公司	\$ 8,558	\$ 911	\$ 16,546	\$ 1,475
其他	327	-	835	80
	\$ 8,885	\$ 911	\$ 17,381	\$ 1,555

向關係人進貨之交易價格與一般廠商相同，另對關係人之付款條件為月結 60 天，與一般廠商之付款條件相同。

進貨金額係以總體進貨金額為揭露基礎。

(四) 應付帳款

關係人類別	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
實質關係人			
澳良公司	\$ 1,300	\$ 20,781	\$ 271
其他	967	153	153
	\$ 2,267	\$ 20,934	\$ 424

(五) 其他應付款

關係人類別	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
實質關係人	\$ -	\$ 446	\$ 855

(六) 承租協議

帳列項目／關係人類別	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
租賃負債－流動及非流動			
實質關係人	\$ 4,682	\$ -	\$ -

帳列項目／關係人類別	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
利息費用				
實質關係人	\$ 19	\$ -	\$ 19	\$ -

合併公司於112年5月向澳台公司承租門市，租賃期間為2年，租約內容係由雙方協議決定，租金按月給付。

(七) 主要管理階層薪酬

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,334	\$ 2,588	\$ 4,605	\$ 5,152

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

資產名稱	擔保性質	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
存出保證金	貸款履約保證金	\$ 1,600	\$ 2,530	\$ 1,472
按攤銷後成本衡量之金融資產	公司信用卡額度設質、履約保證及活期存款設質	279,115	313,570	281,100
房屋及建築物	銀行借款擔保品	398,551	400,200	78,000
		<u>\$ 679,266</u>	<u>\$ 716,300</u>	<u>\$ 360,200</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率，重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

日期	貨幣性項目	外幣	帳面金額	匯率
112年6月30日	金融資產	\$ 6,477	\$ 1,401	0.2150 (日幣:新台幣)
111年12月31日	金融資產	6,582	1,530	0.2324 (日幣:新台幣)
111年6月30日	金融資產	1,016	30,186	29.7200 (美元:新台幣)

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例： 附表四。

三二、部門資訊

合併公司之營收主要來自於提供網路平台服務收入，本集團營運決策者係覆核整體公司營運結果，以制定公司之資源之決策並評估公司整體之績效，故為單一營運部門，並採與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同之基礎編製。

鈞麻吉股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比率	公允價值	
鈞麻吉股份有限公司	鈺創科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	291,867	\$ 12,360	-	\$ 12,360	註
	群創光電股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	814,500	12,421	-	12,421	註
	穩懋半導體股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	34,000	5,576	-	5,576	註
	友達光電股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	160,000	2,976	-	2,976	註
	台驊國際投資控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	35,000	2,482	-	2,482	註

註：公允價值係依台灣證券交易所 112 年 6 月份最後交易日收盤價格計算。

夠麻吉股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註4)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
0	夠麻吉股份有限公司	一起旅行社股份有限公司	1	銷貨收入	\$ 5,270	月結 60 天收款	3.03%
0	夠麻吉股份有限公司	一起旅行社股份有限公司	1	管理服務收入	18,164	月結 60 天收款	10.43%
0	夠麻吉股份有限公司	一起旅行社股份有限公司	1	應收帳款	13,262	月結 60 天收款	1.15%
1	農良股份有限公司	夠麻吉股份有限公司	2	銷貨收入	21,315	月結 60 天收款	12.24%
1	農良股份有限公司	夠麻吉股份有限公司	2	應收帳款	4,433	月結 60 天收款	0.38%
2	一起旅行社股份有限公司	夠麻吉股份有限公司	2	銷貨收入	1,536	月結 60 天收款	0.88%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫與方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：相關交易已於合併財務報表沖銷。

夠麻吉股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		帳 面 金 額 (註 1 及 2)	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註 1 及 2)	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數 (股)	比 率 %				
夠麻吉股份有限公司	一起旅行社股份有限公司	新北市新店區北新路2段 262號2樓之3	交通部觀光局核准之旅行 業業務範圍	\$ 30,000	\$ 30,000	3,000,000	100.00	\$ 39,137	(\$ 4,618)	(\$ 4,618)	註 2
夠麻吉股份有限公司	農良股份有限公司	新北市新店區寶強路8號 12樓	農產品買賣業務	20,000	10,000	2,300,000	100.00	11,957	(2,787)	(2,787)	註 1、2 及 3
夠麻吉股份有限公司	蕃綿國際股份有限公司	新北市新店區北新路2段 262號2樓之6	食品及化妝品批發之相關 服務等	10,000	-	1,000,000	100.00	10,000	-	-	註 4

註 1：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

註 3：本公司於 112 年 3 月完成對農良股份有限公司之增資 10,000 仟元。

註 4：本公司於 112 年 3 月 25 日董事會決議以 10,000 仟元設立蕃綿國際股份有限公司，為本公司 100%持有之子公司。

夠麻吉股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 112 年 6 月 30 日

附表四

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
澳台國際投資股份有限公司	9,819,000	55.36%
五一零股份有限公司	1,031,660	5.81%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股達 5% 以上資料。本公司合併財務報表所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。